

総 務 課

【総括】

地域における防災活動の活性化及び防災意識の向上を図るため、市防災訓練を実施したほか、自主防災組織に対して活動助成を行いました。また、地震対策として各町内会・自治会が実施する津波避難路整備事業及び自主防災倉庫等整備事業に助成を行い、夜間避難対策用の避難路用蓄光材の配布、家具転倒防止器具の支給・取付を行ったほか、津波避難対策としてMyまっぷランを新たに3地区で作成するなど、発災時の迅速な避難に向けた取り組みを推進しました。

市政が円滑に運営されるよう、市議会や各種委員会との調整や渉外活動を行うとともに、広報広聴活動として、広報とばの発行のほか、ホームページの運用管理や市域ケーブルテレビ網を活用した行政チャンネルの制作・放送を通じた行政情報の発信に努めました。

内部事務としては、職員の人事・健康管理や福利厚生事業のほか、研修事業や人事交流事業により職員の資質向上に努めるとともに、庁舎や職員住宅の維持管理、市民文化会館の運営管理、契約事務の管理、庁内情報ネットワーク等の運用管理及び契約事務等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

財産管理としては、普通財産の保全を図るとともに、遊休未利用地の有効活用により財源確保に努めました。また、菅島採石場に関し地元町内会から提訴されたことから、司法の場において市の正当性を主張すると共に、菅島採石場緑化監視委員会を2回開催し、緑化工の推進を図りました。

【新たに実施した事業】

老朽化した本庁舎の浄化槽の取り替えとともに来客用駐車場の整備を行うほか、市民文化会館の安心・安全な利用のためにエレベーターの耐震改修工事や防火扉及び玄関前手摺の設置を行いました。

平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀崩落事故を受け、地震等の災害時に危険となるブロック塀等の撤去に係る補助金を創設しました。また、アナログ運用している同報系防災行政無線が2022年（令和4年）11月30日で使用できなくなるため、新たな防災行政無線システムの方向性を決定するための基本構想及び基本設計を実施しました。

平成30年7月豪雨による災害において、三重県が広島県安芸郡熊野町の対口支援団体に決定されたことから、県と市町が一体となって応援職員を派遣することとなり、本市からは4名の職員を派遣しました。

【予算執行を伴わない事業】

新たに災害発生時における地図製品や段ボール製品等の供給、救援物資集積場所の提供に関する協定を締結しました。また、地域防災力の向上を目的として、県防災航空隊、久居駐屯地及び明野駐屯地にて職員と自主防災リーダーを対象とした研修を行うほか、出前と一く等で地域に出向き、防災啓発にも努めました。

公共工事に係る契約事務の適正化を図るため、工事の発注見通しの公表、設計金額130万円以上の建設工事等の入札の実施及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表等を行うことで、契約の透明化・適正化を図りました。また、全課の物品や燃料等の単価契約を統括し、効率性と経済性に配慮した事務の実施に努めました。

市民文化会館については、市民体育館サブアリーナを複合ホールとして整備することが決まったことから、施設利用者の安全・安心の確保のため、耐震改修工事を行っていない大ホールは平成30年12月29日をもって閉鎖しました。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
693,792	686,037		1,323		100,000	29,452	555,262

事業区分 1 総務給与等管理費 663,688 千円 事項別明細書 P 50 ~

給与等管理業務	予算現額	663,728 千円
	決算額	659,872 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 524,715 千円

特別職2名と一般職員（派遣職員含む）42名分の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。防災危機管理室と市民交流室への増員のほか、三重地方税管理回収機構への派遣により、昨年度と比較すると4名の増員となっています。

職員数の増員に伴い、給料、職員手当及び共済費が増加したほか、退職手当については、定年退職者15名、普通退職者14名と多く、昨年度と比較すると104,743千円の増加となっています。

○主な経費

報酬

・産業医報酬 804千円

給料 174,217千円

職員手当 416,886千円

共済費 57,571千円

負担金及び補助金

・市開発公社職員派遣人件費負担金 2,373千円

職員数及び平均給与月額

平成30年4月1日現在

職 員 総 数	平均給与月額	平 均 年 齢
350人	345,625円	41.5歳

(給与実態調査より)

給与改定の概要 (H30人事院勧告)

- ・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率0.23%）
- ・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.05月分）
- ・初任給調整手当（医療職）の引上げ（500円）

職員健康管理業務	予算現額	4,262 千円
	決算額	3,816 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 3,938 千円

職員の健康管理の一環として、7～8月にかけて実施している健康診断には、正規職員157人、臨時・嘱託職員等157人が受診しました。診断結果については、産業医による検証を行ったほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。

職員健康管理業務業務

また、健康診断に併せてストレスチェックを実施し、510人が受検しました。受検者のうち高ストレスに該当したものは58人で、当該者には、産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

メンタルヘルスの取組では、職員のメンタル不調を未然に防ぎ、こころの健康保持・増進を図ることを目的に、こころの健康相談業務を継続して実施しました。メンタルヘルス研修として、課長級、課長補佐級及び係長を対象に2回、主査及び係員を対象に2回実施し、メンタルヘルスに関する知識を高め、各々の立場における対処方法などを学びました。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後5年までの職員や復職者等を中心に実施し、延べ36名が受診しました。

○主な経費

委託料

- ・健康診断業務 2,905千円
- ・ストレスチェック 369千円
- ・こころの健康相談 460千円

正規職員・臨時・嘱託職員等（314人）の健康診断結果

検査項目	判定	人数	H30	H29	比較
問診・身長・体重・視力・聴力検査 尿検査・血液検査・血圧測定 医師診察・胸部X線検査・腹囲測定 心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要医療	87	27.7%	38.0%	△10.3%
	要精密検査	78	24.8%	21.5%	+3.3%
	要再検査	75	23.9%	14.1%	+9.8%
	要治療継続	10	3.2%	4.6%	△1.4%
	要経過観察	50	15.9%	16.6%	△0.7%
	正常範囲内	14	4.5%	5.2%	△0.7%

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合
対象者	532	-
受検者	510	95.9%
高ストレス該当者	58	11.4%

※受検者の内

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
健康でいきいきとした職場づくりのために ①こころの健康づくり編	主査・係員	23
健康でいきいきとした職場づくりのために ②いきいき職場づくり編	主査・係員	24
健康でいきいきとした職場づくりのために ①こころの健康づくり編	課長級・課長補佐級・係長	20
健康でいきいきとした職場づくりのために ②いきいき職場づくり編	課長級・課長補佐級・係長	18

○メンタルヘルスカウンセリング

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	36

※人数＝延べ人数

儀式、表彰	予算現額	194 千円																														
	決算額	153 千円																														
	翌年度繰越額	0 千円																														
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 166 千円																														
<p>市制施行64周年記念に際し、地域福祉の向上及び地域社会の発展等に貢献された個人及び団体に対して市民功労者表彰を行い、住民自治の振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。また、永年地方自治に貢献された叙勲受章者に記念品を贈呈しました。</p> <p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>報償費</td> <td>市民功労者・感謝状記念品(13名・2団体)</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>叙勲記念額縁贈呈(2名)</td> <td>77千円</td> </tr> </table>			報償費	市民功労者・感謝状記念品(13名・2団体)	67千円		叙勲記念額縁贈呈(2名)	77千円																								
報償費	市民功労者・感謝状記念品(13名・2団体)	67千円																														
	叙勲記念額縁贈呈(2名)	77千円																														
渉外	予算現額	4,401 千円																														
	決算額	2,425 千円																														
	翌年度繰越額	0 千円																														
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 2,576 千円																														
<p>市長、副市長の効率的かつ効果的な職務環境を整えつつ、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、市政を円滑に遂行することができました。また、38地区で地区懇談会を開催し、市政運営に理解を求めるとともに市民の声を聴取しました。</p> <p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td></td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>会費等負担金</td> <td>全国市長会分担金</td> <td>176千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三重県市長会分担金</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国市長会国立公園関係都市協議会分担金</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三重県地方自治研究センター会費</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東海市長会通常総会負担金</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>オガールプロジェクト視察研修負担金</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本建築美術工芸協会30周年記念事業座談会参加負担金</td> <td>3千円</td> </tr> </table>			旅費		645千円	交際費		316千円	会費等負担金	全国市長会分担金	176千円		三重県市長会分担金	533千円		全国市長会国立公園関係都市協議会分担金	20千円		三重県地方自治研究センター会費	40千円		東海市長会通常総会負担金	20千円		金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金	58千円		オガールプロジェクト視察研修負担金	17千円		日本建築美術工芸協会30周年記念事業座談会参加負担金	3千円
旅費		645千円																														
交際費		316千円																														
会費等負担金	全国市長会分担金	176千円																														
	三重県市長会分担金	533千円																														
	全国市長会国立公園関係都市協議会分担金	20千円																														
	三重県地方自治研究センター会費	40千円																														
	東海市長会通常総会負担金	20千円																														
	金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金	58千円																														
	オガールプロジェクト視察研修負担金	17千円																														
	日本建築美術工芸協会30周年記念事業座談会参加負担金	3千円																														

国際交流事業	予算現額	1,700 千円			
	決算額	1,700 千円			
	翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 1,700 千円			
<p>鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付し、市民の国際理解の促進と意識の高揚を図りました。交流事業では、27回目となる姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業を行い、若い世代相互の理解と友情を深め国際的視野を広めることができました。普及啓発活動においては、ボランティアの協力のもと、外国人を対象にした日本語教室、国際人育成を目指すコクサイキッズクラブ、多文化料理教室などを開催しました。</p> <p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>補助金</td> <td>鳥羽市国際交流協会補助金</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>			補助金	鳥羽市国際交流協会補助金	1,700千円
補助金	鳥羽市国際交流協会補助金	1,700千円			

行政管理事務	予算現額	9,295 千円
	決算額	8,664 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 7,773 千円

議会提出議案の作成、調整会議や課長会議等の開催、庁舎・連絡所・郵便局間における文書の収受及び発送並びに各課に配置する複写機の契約の見直し等を行い、円滑な行政運営を図りました。また、市長室及び副市長室に配置する事務机等を新調しました。

○主な経費

通信運搬費	3,593千円
臨時職員賃金	1,828千円
備品購入費	572千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（6名分）	71千円（副安全運転管理者含む）
特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講料	14千円

<市議会会議の開催及び議案提出状況>

市議会は6回開催され、市長提出議案を63件上程しました。

開催年月日	市長議案提出件数				報告 件数
	議案	認定	諮問	計	
平成30年6月6日～6月26日会議	3			3	2
平成30年7月17日会議	1			1	0
平成30年9月4日～10月2日会議	6	2	2	10	5
平成30年10月26日会議	1			1	0
平成30年12月3日～12月21日会議	12			12	0
平成31年2月27日～3月29日会議	35		1	36	0
合計6回	58	2	3	63	7

<調整会議の開催> 合計3回（平成30年8月3日、10月12日、平成31年1月30日）

<課長会議の開催> 合計12回

（平成30年4月26日、5月25日、6月22日、7月24日、8月29日、9月28日、10月31日、11月27日、12月19日、平成31年1月30日、2月21日、3月25日）

法規管理事務	予算現額	7,171 千円
	決算額	6,866 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 6,828 千円

法令関係図書の加除、例規集の管理及び例規システム等の利用により、法制執務の支援を図るとともに、インターネット版鳥羽市例規集の掲載情報を更新し情報発信に努めました。

また、追録図書32種類中18種類を廃止し、Web検索サービスへの移行による情報検索の簡便化及び経費節減を行いました。

○主な経費

消耗品費（書籍の加除等）	2,386千円（前年度2,974千円）
例規集管理業務委託料	2,233千円
使用料 例規システム等利用契約	1,871千円

法規管理業務

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。(件)

	制 定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	3	0	19	1	23
規 則	1	0	22	1	24

＜例規審査委員会の開催＞

条例及び規則の整備を図るため、次のとおり例規審査委員会を開催しました。

合計 6回（書面審査含む）（平成30年5月18日、8月10日、11月13日、11月19日、12月20日、平成31年2月6日）

事業
区分

5 情報公開等経費

0 千円 事項別明細書 P 52 ~

鳥羽市情報公開審査会	予算現額	66 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 0 千円

主な情報公開請求は、建設工事等に係る金入設計書の開示を求めるものでした。
また、公文書公開請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。

＜情報公開の状況＞ (件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
214	208	202	6	0	0	6

鳥羽市個人情報保護審査会	予算現額	66 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 0 千円

主な個人情報開示請求は、自己の職員採用試験の採点結果を求めるもの等でした。
また、個人情報保護開示等請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。

＜個人情報開示の状況＞ (件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
8	7	7	0	0	1	0

鳥羽市行政不服審査会	予算現額	84 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 0 千円

市の処分又は不作為に関する審査請求があった場合審査を行います。審査請求がなかったため審査会は開催されませんでした。

人事管理業務	予算現額	660 千円
	決算額	659 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 454 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、9月から11月にかけて平成31年度職員採用試験を、また、10月から12月には知的障がい者を対象とした職員採用試験を実施しました。

応募がなかった職種等については、随時採用試験を実施し、職員の確保に努めました。

平成30年7月豪雨による災害において、被災市区町村応援職員確保システム（総務省が平成30年3月に構築）により、三重県が広島県安芸郡熊野町の対口支援団体に決定され、県と市町が一体となって応援職員を派遣することとなり、本市からは4名の職員を派遣しました。

【派遣期間等】

7月18日～21日（3泊4日） 住家被害認定調査 2名

8月4日～12日（8泊9日） 災害対策本部運営支援等 2名

○主な経費

委託料 職員採用試験業務 288千円

平成31年度職員採用試験実施状況

(単位：人)

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	56	50	14
一般事務職（身体障がい者対象）	0	0	0
保育士	6	6	5
理学療法士	3	3	1
主任介護支援専門員	1	1	0
消防職	4	4	2
船員（運航管理者）	1	1	0
船員（航海及び機関）※運航管理業務	4	4	1
技能職（知的障がい者対象）	1	1	1
合計	76	70	24

職員数内訳（特別職を除く）

平成30年4月1日現在

職 種 別	人 数	前年度比	職 種 別	人 数	前年度比
一般事務職	153	6	教 諭	5	0
技 術 職	23	0	消 防 吏 員	45	0
看 護 師	8	0	医 師	2	0
保 育 士	49	0	船 員	28	0
保 健 師	7	0	調 理 員	12	△ 3
管 理 栄 養 士	1	0	その他技能労務職	15	△ 2
社 会 福 祉 士	2	1	合計	350	2

職員の異動状況

- 平成30年4月1日採用者数 21人（一般事務職8人、一般事務職（防災）1人、保育士6人、社会福祉士1人、技術職（土木）1人、技術職（建築）1人、船員（航海）1人、消防職2人）
- 平成30年5月1日採用者数 1人（船員（副運航管理者））
- 平成30年度一般職退職者数 32人（定年17人、普通15人）

研修	予算現額	2,165 千円
	決算額	1,882 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】 効率的で心のもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 1,750 千円

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、講師を招いての庁内研修を階級別に実施するなど職員の資質向上に取り組みました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、より高度で専門的な知識、技術の習得や先進地視察などの専門研修を引き続き実施するとともに、市内企業での実体験を通じて、顧客サービス向上への対応や接遇を学ばせることにより、柔軟な発想ができる職員を育成するため、民間企業への派遣研修を実施しました。

このほか、財務や会計事務に携わる職員を対象とした企画財政課及び会計課主催による財務、会計に関する研修や、市民課主催による協働推進のための職員研修、顧問弁護士によるコンプライアンス研修などを実施しました。

○主な経費

旅費	797千円
委託料	
・職員研修業務	632千円
会費等負担金	
・研修参加	137千円
・専門研修	110千円

派遣研修

研修科目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修(前期・中期・施設・後期)	新採職員	15
ツーステップ研修Ⅰ	採用後3年以上6年未満の職員	6
ツーステップ研修Ⅱ	採用後3年以上6年未満の職員	6
スリーステップ研修Ⅰ	採用後6年以上の職員	3
スリーステップ研修Ⅱ	採用後6年以上の職員	1
マネージャー研修Ⅰ	採用後12年以上の職員または係長級の職員	9
リーダー研修Ⅰ	管理監督者	1
公営企業会計研修	水道課係員	1
法制執務研修(初級Aコース)	総務課係員	1
給与実務研修	教委総務課係長	1
税務実務研修(市町村税(個人税))	税務課係員	1
税務実務研修(固定資産税(家屋))	税務課係長	1
複式簿記入門研修	税務課係長	1
情報処理研修(Access2010(基礎))	税務課係員	1
情報処理研修(Access2010(応用))	教委総務課長補佐	1
情報処理研修(Powerpoint2010(基礎))	教委総務課長補佐	1
情報処理研修(Excel2010(応用))1日速習コース	税務課係長・係員 他	6
情報処理研修(Excel2010(応用))2日間コース	会計課主査・建設課係員	2
情報処理研修(Excel2010(関数テクニック))	建設課係員	1
情報処理研修(Word2010(応用))	農水商工課係員	1

研修			
三重地方行財政アカデミー（入門編）	企画財政課係員		1
三重地方行財政アカデミー（研修会）	税務課係長		1
三重地方行財政アカデミー（研究会）	企画財政課係長		1
三重地方行財政アカデミー（研修会 地域開催）	企画財政課長補佐・主査		2
民間企業派遣研修（鳥羽シーサイドホテル）	建設課係員・市民課係員		2
合計			67

専門研修

研修科目	受講対象職員	受講者数
シンク滞納整理全国セミナー	税務課係員	1
危険物保安技術講習会	消防本部課長補佐	1
みえ地域共創塾2018	企画財政課副室長・健康福祉課係長・教委総務課係長	3
離島介護サービス・医療サービス提供に係る先進地視察	健康福祉課係長	3
平成30年度著作権セミナー	生涯学習課主査	1
全国消防救助シンポジウム	消防署係員	1
介護サービス事業に向けた介護予防・自立支援の取り組みに係る先進地視察	健康福祉課係長	2
ネットワーク基礎セミナー	教委総務課係長	1
第51回公的扶助研究全国セミナー東京大会	健康福祉課係長・係員	2
幼児教育指導者養成研修	かもめ幼稚園主任教諭	1
全国消防技術者会議	消防署主査	1
合計		17

庁内研修

研修科目	受講対象職員	受講者数
ファシリテーション研修	係長・主査	39
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	21
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	11
階級別職員研修（課長級）	課長級	12
接遇研修（職員講師）	臨時・嘱託職員	15
ヒューマンエラー研修	全職員	30
交通安全研修	全職員	51
障害者差別法に関する研修	全職員	41
新卒就職者激励会（商工会議所主催）	新採職員	16
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	18
コンプライアンス研修（総務課行政係）	係長級以下の職員	20
契約に関する研修（総務課契約管財係）	5年未満の職員	31
財務、会計に関する研修（企画財政課、会計課）	5年未満の正規職員	24
協働推進のための職員研修（市民課）	全職員（臨時・嘱託・現業職等含む）	20
合計		349

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,441	13,989					732	13,257

事業区分		1 広報広聴事業		13,989 千円	事項別明細書 P 54 ~											
文書広報事業				予算現額	14,441 千円											
				決算額	13,989 千円											
				翌年度繰越額	0 千円											
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう			(前年度決算額)	13,553 千円											
<p>市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計354ページ）発行しました。より分かりやすく、より見やすい紙面づくりを目指し、字句の大きさや表現等、高齢者にも読みやすく、市民に親しまれる広報紙作りを心がけました。</p> <p>また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、720千円の収入を得ることができました。</p> <p>市政に関するテーマについては、とば出前と一く「おしゃべりし対話」を14団体で16回実施し市民へ市の施策等を伝えました。</p> <p>○主な経費</p> <p>印刷製本費（広報印刷、写真現像、封筒印刷を含む。） 5,039千円</p> <p>広報とば配布報償費 5,329千円</p> <table border="1"> <tr> <td>均等割</td> <td>46（町内会数）×30,000円</td> <td>1,380,000円</td> </tr> <tr> <td>世帯割</td> <td>6,582世帯×600円</td> <td>3,949,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>5,329,200円</td> </tr> </table> <p>普通傷害保険料 94千円</p> <p>日本広報協会会費 24千円</p> <p>三重県都市広報協議会会費 5千円</p>								均等割	46（町内会数）×30,000円	1,380,000円	世帯割	6,582世帯×600円	3,949,200円	合 計		5,329,200円
均等割	46（町内会数）×30,000円	1,380,000円														
世帯割	6,582世帯×600円	3,949,200円														
合 計		5,329,200円														

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50,290	48,213				17,323	10,816	20,074

事業区分		1 庁舎維持管理経費		39,735 千円	事項別明細書 P 56 ~		
庁舎等維持管理業務				予算現額	40,569 千円		
				決算額	39,735 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう			(前年度決算額)	12,320 千円		

庁舎等維持管理業務

来庁者や職員に対し安全で快適な環境を提供するため、庁舎の維持修繕や設備の更新及び保守点検等を行いました。また、老朽化した浄化槽の取り替えとともに来客用駐車場等の整備を行いました。

○主な経費

光熱水費	3,933千円
修繕料 自動ドア、蛍光灯、ブラインド他	725千円
委託料 庁舎清掃作業	2,223千円
浄化槽保守点検業務（本庁、神島職員住宅）	1,026千円
特別管理産業廃棄物（微量PCB）等処理業務	939千円
庁舎管理警備業務	596千円
庁舎周辺管理業務	497千円
エレベーター保守点検業務	454千円
電話交換設備保守点検業務	350千円
庁舎消防用設備保守点検	259千円
工事請負費 庁舎浄化槽取替工事	26,640千円

○主な財源

繰入金 庁舎等改修基金繰入金	17,323千円
諸収入 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,317千円

事業区分

2 財産管理経費

8,478 千円 事項別明細書 P 56 ~

市有財産管理業務	予算現額	8,967 千円
	決算額	7,745 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	7,905 千円

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、積極的に普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済分担金	6,019千円
手数料 不動産鑑定手数料	734千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約76件、無償貸付契約38件、計114件の貸付を行い35,625千円の土地建物貸付収入を得ました。

前年度との対比として、貸付料算定の基礎となる土地評価額が下落したこともあり、7,029千円の減額となりました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、普通財産のうち遊休未利用地や相差地区開墾地処理に伴う市有地を売払い、22,341千円の不動産売払い収入を得ました。

市有財産管理業務

所在地	地目	登記面積 (㎡)	実測面積 (㎡)	金額 (円)	備考
相差町字大石2130番121他7筆	山林他	23,475.70	18,473.94	22,300,909	遊休未利用地
相差町字堂山1386番20他2筆	山林他	627.48	627.48	40,785	開墾地処理
合計				22,341,694	

■市有財産特別処理業務

相差地区で行われた国土地籍調査事業の実施に伴い開墾地問題の処理を行うため、同意書の徴取や立会いによる境界確定を行いました。

また、開墾地が確定した開墾者に対しては、払下げ又は権利放棄の意思確認を行いました。

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、下表の共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。

共済及び保険に加入していたことにより、平成30年度は、建物損害等8件の賠償に対して840千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	204	3,447,225	台風等による建物損害	7	704,160
自動車損害共済	126	1,950,131	台風等による車両損害	0	0
			事故による車両損害	0	0
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	62,300	台風等による船舶損害	1	136,235
道路賠償責任保険	1	228,120	道路における事故の賠償	0	0
市民総合賠償補償保険	1	331,122	市の施設で発生した事故の賠償	0	0
合計	334	6,018,898		8	840,395

解約等保険戻戻金 95,152

■菅島採石場について

菅島採石場については、平成26年7月1日付で締結しました菅島採石場緑化協定書（議決日である平成26年7月11日から効力発生）に基づき、緑化工事が行われました。

○平成30年度の緑化工事の内容

対象区域	施工日	施工箇所	施工面積 (㎡)	苗木数	種子の種類
大山地区	6月4～7日	標高40・30mにおいて平成29年度で未実施だった箇所及び標高70・60mにおいて補植工が必要と判断した箇所	10,400	1,010	トベラ他6種類
東山地区	6月14、16日	標高80m	20,000	(※種子の吹付)	ケンタッキーブルーグラス他3種類

市有財産管理業務

■菅島採石場緑化監視委員会について

菅島採石場の緑化工の推進を図るため、平成30年度は菅島採石場緑化監視委員会を2回開催しました。1回目においては平成30年度の緑化計画について、2回目は現地視察を行い緑化工の状況について議論をしました。

○主な経費

報償 菅島採石場緑化監視委員会委員報償 73千円
 費用弁償 7千円

■裁判対応

菅島町内会から提訴（第432号土地総有権確認等請求事件）されたため裁判対応を行いました。

○開廷日

第3回口頭弁論・・・平成30年5月17日 第6回口頭弁論・・・平成30年12月17日
 第4回口頭弁論・・・平成30年7月13日 第7回口頭弁論・・・平成31年2月25日
 第5回口頭弁論・・・平成30年10月4日

○主な経費

報償 弁護士報償 354千円

■市有地立木対応

市民の要望に応え、市有地（一丁目・二丁目・神島町）の立木について伐採業務を行いました。

○主な経費

委託料 市有地立木伐採業務 382千円

■公用車の集中管理

本庁舎及び市民文化会館の駐車場で管理する車両計9台（自動車8台、スクーター1台）を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。このことにより公用車の稼働率が上がり、効率的な公用車管理を行うことができました。

入札契約事務事業	予算現額	754 千円
	決算額	733 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	1,860 千円
----------	-----------------------------	----------	----------

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

なお、平成29年度が4年に1度の入札参加資格者名簿の更新年度であったため、平成30年度決算額は更新に要する経費皆減により減少しました。

○主な経費

委託料 入札参加資格申請受付・審査共同化委託(建設工事等) 480千円
 (平成29年度 1,047千円)
 会費等負担金 入札参加資格申請受付・審査共同化(物品・業務委託) 173千円
 (平成29年度 763千円)
 使用料及び賃借料 工事实績情報システム利用料 11千円

入札契約事務事業

■入札制度の改正

建設業者の資金調達を円滑にし、適正な施工を確保するため、「工事等に要する経費の前金払の取扱要綱」を改正し、平成30年6月から建設工事等の前金払の支払限度額（8,000万円）を撤廃しました。また、工事請書の廃止、契約保証金の免除対象の拡大等の契約事務の適正化・簡素化を行うため、「鳥羽市契約規則」及び「鳥羽市建設工事執行規則」を改正しました。

このほか「鳥羽市物品等の入札に係る公表実施要綱」を平成31年1月に制定し、従来の建設工事等の入札結果に加え、物品等の入札結果についても平成31年4月から公表することにしました。

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

- 一般事務用品の単価契約
- ガソリン等公用石油類の単価契約
- 封筒印刷業務の一括発注
- 公共嘱託登記の単価契約
- 自動販売機設置事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、建設工事等入札については三重県内28団体、物品、業務委託等入札については25団体により共同で実施しています。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数 平成31年3月名簿登録分

種別	地域	市内	県内	県外	合計
建設工事		51	569	609	1,229
設計、建設コンサル等		6	360	333	699
合計		57	929	942	1,928

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数 平成31年3月名簿登録分

種別	地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等		74	1,380	1,581	3,035

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の3工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、平成30年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録が在り本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれA、B、Cの各ランクに格付けされた44業者により行いました。（別表1）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課実施の入札は除く）に関しては別表2のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

入札契約事務事業

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

平成30年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表3のとおりです。

〈別表1〉 平成30年度格付業者数（延べ数）

工種	ランク	A	B	C	計
土木工事		8	20	11	39
建築工事		7	13	6	26
水道工事		10	9	8	27
合計		25	42	25	92

〈別表2〉 平成30年度条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）	参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
1	建築A 1	3	88.56	58,690
17	土木AB 13	229	86.80	164,770
	建築AB 4	44	88.66	64,330
18	土木BC 8	58	87.50	26,446
	建築BC 10	55	90.43	28,848
合計	36	389	88.39	343,084

〈別表3〉 平成30年度指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	6	27	82.53	10,760
500～1,000万円未満	4	29	76.36	22,660
1,000～5,000万円未満	1	8	70.02	9,460
5,000万円以上	1	8	89.81	79,120
合計	12	72	79.68	122,000

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を21回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等34案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、平成30年度は56件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

○主な経費

会費等負担金 県市町工事検査担当協議会 10千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 6 企画費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
755	525				500		25

事業区分	2 地域連携事業	500 千円	事項別明細書	P 58 ~
地域活性化事業	予算現額	500 千円		
	決算額	500 千円		
	翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	500 千円	
<p>市の活性化を図るため、毎年10月8日を鳥羽の日として執り行うイベントの支援として、広報活動費の補助を行いました。</p> <p>○主な経費 補助金 鳥羽の日実行委員会補助金 500千円</p> <p>○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金繰入金 500千円</p>				

事業区分	3 友好都市提携事業	25 千円	事項別明細書	P 58 ~										
友好都市提携事業	予算現額	255 千円												
	決算額	25 千円												
	翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	124 千円											
<p>兵庫県三田市の取り組みを本市の業務に生かすことを目的に、人事交流（短期研修）を実施し、組織の活性化及び職員の育成に努めました。また、引き続き災害時相互応援協定がスムーズに機能するよう、通信訓練の実施や連携体制の構築を図りました。</p> <p>○主な経費 普通旅費 25千円</p> <p>三田市・鳥羽市人事交流</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>鳥羽市所属部署</th> <th>人数</th> <th>交流目的</th> <th>三田市受入部署</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道課 施設維持係</td> <td>1</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事故対応資材の確保について 緊急修繕等の業務委託について 人材確保（専門技能員）について 水道事業の計画策定について </td> <td>上下水道課</td> <td>10/11 ～10/12</td> </tr> </tbody> </table>					鳥羽市所属部署	人数	交流目的	三田市受入部署	期間	水道課 施設維持係	1	<ul style="list-style-type: none"> 事故対応資材の確保について 緊急修繕等の業務委託について 人材確保（専門技能員）について 水道事業の計画策定について 	上下水道課	10/11 ～10/12
鳥羽市所属部署	人数	交流目的	三田市受入部署	期間										
水道課 施設維持係	1	<ul style="list-style-type: none"> 事故対応資材の確保について 緊急修繕等の業務委託について 人材確保（専門技能員）について 水道事業の計画策定について 	上下水道課	10/11 ～10/12										

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 8 公平委員会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
294	143						143

事業区分		1 公平委員会経費		143 千円 事項別明細書 P 60 ~													
公平委員会運営業務				予算現額	294 千円												
				決算額	143 千円												
				翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	265 千円														
<p>県公平委員会連合会主催の総会・事務研究会に委員が参加し、他市の事例等を学び、研鑽に努めました。なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。</p> <p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委員報酬（3名分）</td> <td></td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>会費等負担金</td> <td>全国公平委員会連合会</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国公平委員会連合会東海支部</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県公平委員会連合会</td> <td>13千円</td> </tr> </table>						委員報酬（3名分）		108千円	会費等負担金	全国公平委員会連合会	18千円		全国公平委員会連合会東海支部	4千円		県公平委員会連合会	13千円
委員報酬（3名分）		108千円															
会費等負担金	全国公平委員会連合会	18千円															
	全国公平委員会連合会東海支部	4千円															
	県公平委員会連合会	13千円															

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 10 防犯対策費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,880	4,825				3,783		1,042

事業区分		1 防犯対策事業		4,825 千円 事項別明細書 P 62 ~	
防犯対策推進事業				予算現額	4,880 千円
				決算額	4,825 千円
				翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	3,029 千円		
<p>犯罪のない明るい社会の実現を目的に犯罪の防止と地域の防犯力向上を目指し、鳥羽市生活安全推進協議会や町内会・自治会などによる下記の自主防犯活動を実施しました。</p> <p>○主な事業</p> <p>1. 防犯啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を11月5日に開催しました。また、12月2日には、鳥羽警察署と共同で振り込め詐欺防止と暴力追放の啓発活動を行いました。 ・年末年始の防犯啓発のため、11月30日に鳥羽警察署主催の年末年始特別警戒取締出動式に出席し、啓発活動を行いました。 <p>2. 防犯灯整備事業</p> <p>夜間の犯罪等を防ぐため、地域事情に詳しい鳥羽市自治会連合会の防犯灯整備事業に補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに貢献しました。</p>					

防犯対策推進事業		
○主な経費		
補助金	自治会連合会防犯灯設置事業費	3,783 千円
37町内会・自治会の下記防犯灯整備事業に対し、助成を行いました。		
	・新設 (LED)	30 箇所
	・取替 (LED)	228 箇所
	合計	258 箇所
会費等負担金	海上保安協会	15 千円
	鳥羽志摩防犯協会	867 千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	54 千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	49 千円
○主な財源	繰入金 ふるさと創生基金繰入金	3,783 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 11 市民文化会館費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
37,315	34,982			5,400		3,561	26,021

事業区分	1 市民文化会館運営管理経費		34,982 千円		事項別明細書 P 62 ~		
	市民文化会館運営管理業務			予算現額	37,315 千円		
				決算額	34,982 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう			(前年度決算額)	28,779 千円		
<p>鳥羽市民の文化及び教養の向上を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的に運営を進めました。新たに日直業務を委託したほか、エレベーターの耐震改修工事や防火扉及び1階玄関前への手摺等の設置など、施設及び設備の維持管理を行いました。</p> <p>また、市民体育館サブアリーナを複合ホールとして整備することが決まったことから、施設利用者の安心・安全の確保のため、耐震改修工事を行っていない大ホールは平成30年12月29日をもって閉鎖しました。</p>							
○使用状況							
区 分	30年度回数(回)	29年度回数(回)	30年度使用料				29年度使用料(円)
			会場(円)	器具(円)	冷暖房料(円)	計(円)	
大ホール	71	109	692,000	267,450	185,120	1,144,570	2,411,730
大会議室	81	118	288,780	82,500	189,840	561,120	670,860
中会議室	147	184	313,780	65,400	106,820	486,000	618,340
小会議室	470	558	454,890	7,200	171,500	633,590	690,200
和室	136	137	121,020	0	29,750	150,770	162,060
料理室	14	36	16,170	3,300	7,200	26,670	50,370
中央公民館	—	—	—	—	77,700	77,700	93,310
合計	919	1,142	1,886,640	425,850	767,930	3,080,420	4,696,870

市民文化会館運営管理業務

○主な経費

人件費（嘱託職員1名、当直員3名（委託業務移行前の4月分のみ））	2,667千円
燃料費 2,016千円	光熱水費 8,341千円
委託料	
機械設備管理業務委託	3,711千円
日直業務委託	3,160千円
建築物環境衛生管理業務	688千円
エレベーター設備保守点検業務	518千円
空調設備保守点検業務	493千円
夜間機械警備業務	363千円
舞台装置保守点検業務他	400千円
工事請負費	
鳥羽市民文化会館エレベーター耐震改修工事	5,422千円
鳥羽市民文化会館防火扉及び手摺等設置工事	427千円

○主な財源

・地方債（緊急防災・減災事業）	5,400千円
・使用料（市民文化会館使用料）	3,080千円
・財産収入（土地貸付）	438千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 13 防災対策費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,556	36,204	526	2,236	4,200	3,392	4,511	21,339

事業区分

1 防災対策事業

36,204千円 事項別明細書 P 64 ~

災害予防対策推進事業	予算現額	2,434千円
	決算額	2,193千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 2,037千円

大規模災害時には、県外市町や防災関係機関等の支援が必要なことから、地域防災計画の改訂や協定締結等により災害時の連携を図る等の総合的な防災対策を行いました。

○主な事業

1. 協定締結先等

岐阜県美濃市、長野県大町市・飯島町、兵庫県三田市をはじめとするこれまでに締結した全61協定に基づき、災害時に協定が機能するよう各所属と協定団体が連携に努めました。

災害予防対策推進事業

2. 災害対応について

・災害対策本部設置状況（設置回数8回）

- ①6月20日大雨（土砂災害）警報発令により、災害対策本部設置
- ②7月28日台風12号接近に伴う暴風警報発令により、災害対策本部設置
- ③8月16日大雨（土砂災害）警報発令により、災害対策本部設置
- ④8月23日台風20号接近に伴う大雨（土砂災害）、暴風警報発令により、災害対策本部設置
- ⑤9月4日台風21号接近に伴う大雨（土砂災害）、暴風警報発令により、災害対策本部設置
- ⑥9月10日大雨（土砂災害）警報発令により、災害対策本部設置
- ⑦9月29日台風24号接近に伴う大雨（土砂災害）、暴風警報発令により、災害対策本部設置
- ⑧11月6日大雨（土砂災害）警報発令により、災害対策本部設置

※上記において、庁内災害情報システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難準備・高齢者等避難開始情報等の発令状況

7月28日、8月23日、9月4日に市内全域に避難準備・高齢者等避難開始情報、9月30日には避難準備・高齢者等避難開始情報及び避難勧告を市内全域に発令し、災害時地区指定員と町内会等が連携して避難所を開設しました。

3. 職員訓練・防災研修等について

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢67名の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう、20名の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

指定した職員を対象とした説明会を開催し、災害時地区指定員の業務及び避難所運営、通信機器等の防災教育を実施しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	67

○主な経費

委託料	浄水装置保守点検業務	126千円
会費等負担金	県防災ヘリコプター連絡協議会	1,734千円

○主な財源

諸収入	地域貢献型自動販売機電気料	99千円
-----	---------------	------

地震対策推進事業	予算現額	10,033千円
	決算額	7,623千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 12,033千円

各町内会・自治会が行う津波避難路整備事業及び津波対策用自主防災倉庫等整備事業に助成し津波避難対策として高台への迅速な避難を促し、一時的な滞在場所の整備にかかる対策を行いました。また、地震等の災害時に危険となるブロック塀等の撤去費用を助成するブロック塀等撤去事業補助金を創設しました。

地震対策推進事業

その他、家具転倒防止器具支給事業を実施し、津波避難路への蓄光パーツ等の配布や、大規模災害時物資無償支援者登録制度(たすけあい制度)の啓発に努めました。

○主な事業及び経費

1. 補助金 津波避難路整備事業 (8団体) 3,985千円

8町内会が行う津波避難路整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額 (円)
1	鳥羽美台町内会	700,000
2	大里町内会	400,000
3	船津町内会	745,000
4	国崎町内会	650,000

NO	地区	補助額 (円)
5	五丁目町内会	130,000
6	相差町内会	600,000
7	菅島町内会	561,000
8	堅子町内会	199,000
合計		3,985,000

2. 補助金 自主防災倉庫等整備事業 (4団体) 842千円

4町内会が行う自主防災倉庫等整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額 (円)
1	鳥羽美台町内会	157,000
2	大明東町町内会	85,000

NO	地区	補助額 (円)
3	答志町内会	300,000
4	岩崎町内会	300,000
合計		842,000

3. 補助金 ブロック塀等撤去事業補助金 (8件) 442千円

危険なブロック塀等の撤去にかかる事業費に対して、補助金の助成を行いました。

4. 家具転倒防止器具支給 (取付) 事業

地震・津波対策のため、対象区分の希望者に対し、家具転倒防止器具の支給及び取付を行い、家具固定の普及に努めました。

【平成30年度実績】

(単位：件)

対象区分	支給	取付	合計 (支給・取付)
70歳以上の高齢者のみの世帯	17	14	31
身体障害者1・2級の在宅者の属する世帯	3	2	5
要介護認定(要介護3以上)の在宅者の属する世帯	0	0	0
計	20	16	36

5. 津波避難の夜間対策事業

【津波避難路蓄光パーツの設置】

夜間の津波避難路の安全対策を行うため、蓄光パーツを購入し、避難路整備を行った町内会・自治会に配布しました。

地震対策推進事業

○主な財源

国庫支出金 離島活性化交付金	187千円
県補助金 地域減災力強化推進補助金	517千円
繰入金 ふるさと創生基金繰入金	1,220千円
諸収入 三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円

防災資機材等整備事業

予算現額	4,268千円
決算額	3,616千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう

(前年度決算額)	2,623千円
----------	---------

大規模災害時には物資の輸送が困難になることが予想されることから、災害時に応急対策が迅速に行えるよう、防災資機材等の整備を図りました。

○主な事業及び経費

1. 消耗品費 粉ミルク・アルミロールマットの購入 1,316千円
 - ・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を3,680本購入
 - ・アルミロールマットを1,365本購入
2. 備品購入費 カセットガス式自家用発電機等・簡易トイレの購入 2,300千円
 - ・発電機1台、カセットガスボンベ48本、投光器1台、延長ドラム1台を15セット購入
 - ・簡易トイレを30台購入

○主な財源

県補助金 地域減災力強化推進補助金	1,582千円
繰入金 観光振興基金繰入金	564千円
ふるさと創生基金繰入金	1,470千円

自主防災組織等支援事業

予算現額	1,700千円
決算額	1,563千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう

(前年度決算額)	257千円
----------	-------

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織に対して助成を行うとともに、自主防災リーダーを養成する自主防災講座を開催しました。

○主な事業及び経費

1. 補助金 自主防災活動 163千円

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	鳥羽美台町内会	消火訓練の実施	スタンドパイプ引き上げ式モンスター	20,800
2	藤之郷町内会	避難訓練及び炊き出し訓練の実施	炊き出し訓練用食材	21,400
3	池上自主防災会	避難訓練の実施	メガホン チラシ作製印刷代	27,500
4	高丘町内会	避難訓練及び炊き出し訓練の実施	炊き出し訓練用食材	3,400
5	国崎町内会	避難訓練及び避難所運営訓練の実施	トランシーバー 非常食	30,000
6	畔蛸自治会	避難訓練及び炊き出し訓練の実施	非常食	30,000
7	白木町内会	避難訓練及び炊き出し訓練、初期消火訓練の実施	夜間避難誘導灯	30,000
合 計				163,100

自主防災組織等支援事業

2. 自主防災講座

大規模災害が発生した際の県及び自衛隊の災害派遣活動能力等の理解と防災意識の向上を図ることを目的として、2月19日に県防災航空隊、久居・明野駐屯地、伊勢市防災センター等において、自主防災リーダー及び職員対象の研修会を開催しました。当日は、町内会・自治会から17名、職員が8名参加し、各施設では派遣体制や装備品等の説明を受けるなど有意義な研修会となりました。

3. コミュニティ助成事業補助金 1,400千円

宝くじの社会貢献広報事業において、国崎町内会の防災資機材購入の要望が採択されたことから、同町内会が購入した防災資機材に対し、補助金を助成しました。

【主な購入資機材】防災倉庫、発電機、ハロゲンライト、コードリール等

○主な財源

雑入（コミュニティ事業助成金） 1,400千円

防災情報提供推進事業	予算現額	23,149千円
	決算額	20,776千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 13,334千円

市の主要な防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行うとともに、Jアラート新型受信機の導入を行い、災害時の情報伝達手段の充実を図りました。

また、同報系防災行政無線のデジタル化に向け、システムの方向性を決定する基本構想及び基本設計を実施しました。

○主な事業及び経費

委託料	同報系防災行政無線保守点検業務	3,618千円
	移動系防災行政無線保守点検業務	1,575千円
	全国瞬時警報システム保守点検業務	416千円
	防災情報等相互通報システム保守点検業務	999千円
	土砂災害ハザードマップ作成業務委託	238千円
	防災情報等相互通報システムハード保守点検業務委託	453千円
	鳥羽市同報系防災行政無線基本構想及び基本設計業務委託	4,471千円
使用料	同報系防災行政無線市役所操作卓賃貸料	1,905千円
工事請負費	全国瞬時警報システム改修工事	1,890千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会	1,540千円
負担金及び補助金	電波利用料	89千円

○主な財源

国庫支出金	離島活性化交付金	339千円
諸収入	防災行政ラジオ売り払い代金	6千円
市債	全国瞬時警報システム整備事業債	1,800千円
	防災行政無線整備事業債	2,400千円

防災啓発活動推進事業	予算現額	972 千円
	決算額	433 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 365 千円

防災対策は、自助が基本ということから、訓練や講演会・講座を開催し、市民等の防災意識の向上に努めました。

○主な事業

1. 鳥羽市防災訓練

南海トラフ地震発生後の津波・土砂災害から命を守るため、10月20日に町内(自治)会や消防団等と協力して避難訓練・避難所運営訓練等を行うとともに、福祉避難所及び救護所の開設訓練、Myまっぷラン・避難所運営マニュアルの検証を行い、4,135名の参加がありました。

鳥羽市防災訓練 総参加者 4,135人			
地区名	参加者数	その他訓練	参加者数
鳥羽地区	748人	炊き出し・避難所運営訓練等	903人
安楽島地区	345人		
加茂地区	601人	救助・応急対策活動訓練等	59人
長岡地区	380人		
鏡浦地区	301人	その他訓練参加者合計	
離島地区	798人	962人	
避難訓練参加者合計	3,173人		

今回の訓練は、“避難後の避難所運営等”に焦点を当てて実施しました。

避難所運営訓練については、避難所運営マニュアル及びMyまっぷランなどを水平展開すべく、町内(自治)会に働きかけ、各個人や各地域が自助・共助の意識を高められるように努めました。

2. 大規模津波防災総合訓練

11月3日に国土交通省が実施した大規模津波防災総合訓練に鳥羽市では桃取地区がサテライト会場として参加し、津波避難、避難所開設・運営及び支援物資輸送訓練等を関係機関と連携して実施することより、防災対処能力の向上と問題点の顕在化を図りました。

3. 避難所運営マニュアルの作成

各地域において地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成する必要があることから、大明東町地区をモデル地区として、災害時に避難所となる「鳥羽東中学校避難所運営マニュアル」を作成し、各地区への普及を図るとともに、全地区が作成できるよう、簡易版の避難所運営マニュアルの作成に努めました。

4. Myまっぷランの作成

津波被害から命を守るための取り組みとして、住民一人ひとりの津波避難計画(Myまっぷラン)の作成を推進しています。平成30年度は、3町内会(本浦、相差、鳥羽美台)で作成し、完成したマップを配布しました。

5. 出前とーく等(9回開催)

地域などに出向いて、市民の皆さんを対象に防災啓発の講座等を7回、小学校児童や市民を対象としたタウンウォッチングの支援等を2回行いました。

防災啓発活動推進事業

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備考
訓練	2	4,428人	市防災訓練、大規模津波防災総合訓練
出前と一く	7	429人	地域に出向いての防災啓発など
タウンウォッチング	2	105人	地域住民が防災の視点でまちを歩いてマップを作成する支援など
勉強会	1	34人	防災協定締結組織等との勉強会などの開催
説明会	13	301人	訓練や避難所開設、防災事業等にかかる説明会など
研修	5	123人	職員や一般市民、事業者等への防災研修
合計	30	5,420人	

○主な経費

印刷製本費 My まっぷラン印刷業務 275千円

○主な財源

県補助金 地域減災力強化推進補助金 137千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 15 情報管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
97,390	96,987					240	96,747

事業区分

1 地域情報化推進事業

2,885 千円 事項別明細書 P 68 ~

地域情報化推進事業	予算現額	2,907 千円
	決算額	2,885 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	3,707 千円

市民等へ市政情報を発信するため、ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメールの安定的な運用を行いました。

○主な経費

CMS 機器・ソフトウェア使用料 1,422千円
 CMS 保守業務 661千円
 一斉メール配信サービス利用料 518千円

とばメール利用者数

(平成31年3月31日現在)

カテゴリー	利用者数	カテゴリー	利用者数
災害情報	4,582 人	健康情報	1,157 人
防犯情報	2,409 人	福祉・介護に関するご案内	859 人
気象情報	3,507 人	イベント・各種行事の情報	1,639 人
生活・安全情報	2,121 人	図書館からのご案内	756 人
募集情報・各種お知らせ	1,108 人	市民活動・ボランティア活動情報	730 人
定期船運行情報	2,894 人	環境・エコライフ情報	773 人

地域情報化推進事業			
かもめバス運行情報	1,193 人	ごみ収集・リサイクル情報	1,182 人
子育て支援情報	909 人	観光情報	1,190 人
※カテゴリーごとに登録できるため、複数登録しているかたも含まれます。			
庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。			
○主な経費			
ファイアウォール保守業務			256千円

事業区分		2 庁内情報化推進事業		80,011 千円 事項別明細書 P 70 ~	
庁内情報化推進事業		予算現額			17,828 千円
		決算額			17,698 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)			16,206 千円
<p>LGWANに繋がる内部事務系ネットワークから直接インターネット接続できないようネットワークを分割し、またインターネット接続は仮想環境を通しての閲覧に制限し、外部からのメールの受信についても添付ファイルの削除や本文のテキスト化を行うなど、国が求める水準のセキュリティを確保し、適切に運用しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>自治体情報セキュリティ強化対策システム使用 6,881千円</p> <p>国が求める情報セキュリティ対策の一環として、インターネット接続の出入口を三重県が構築した自治体情報セキュリティクラウドに集約し、ファイアウォール、サンドボックス、各種チェック機能を活用することで外部からの攻撃を防ぐなどセキュリティの向上を図りました。</p> <p>○主な経費</p> <p>三重県セキュリティクラウド運用負担金 836千円</p> <p>庁内ネットワークから外部への接続に必要なインターネットルータの運用保守を行い、情報発信・収集のための環境を維持しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>インターネットルータ保守業務 25千円</p> <p>地方公共団体の庁内ネットワークを相互に接続するLGWAN(総合行政ネットワーク)を利用することにより、セキュリティが確保された閉域網での自治体間の情報共有やLGWAN専用サイトを利用できる環境を維持・管理しました。また地方公共団体情報システム機構が運営するLGWANが次世代の第四次LGWANへと移行することに伴い、既存ネットワーク機器の設定変更等を行いました。</p> <p>○主な経費</p> <p>LGWANメールサーバ環境使用料 447千円</p> <p>LGWAN回線使用料 875千円</p> <p>LGWANルータ賃貸借 674千円</p> <p>第四次LGWAN機器更新移行作業 540千円</p> <p>地方公共団体情報システム機構(J-Lis)負担金 63千円</p>					

庁内情報化推進事業

航空写真データを基にしたWebGIS（地理情報システム）を庁内LANで活用することで地図を使った業務の効率化を図りました。

○主な経費

庁内WebGIS賃貸借 351千円

パソコンで作成した業務ファイルはパソコン上に保存せずに、電算室に設置された庁内ネットワーク上にあるファイルサーバに保存しているが、平成22年に導入したものに不具合が生じていたことから、情報資産の保全のためにファイルサーバを新たに構築しました。

○主な経費

ファイルサーバシステム賃貸借 405千円

市役所本庁舎と通信事業者間を光ケーブルで接続し、さらに、本庁・連絡所・学校・保育所等の出先機関をCATV回線で結ぶことで良好なイントラ環境を維持し、情報の共有や共通のネットワークシステムの利用など業務の効率化を図りました。

○主な経費

CATV回線（イントラネット環境）使用料 4,095千円

組織の内部の情報共有等を目的に、電子メール、スケジュール管理、掲示板、公用車予約、ドキュメント共有などを行うグループウェアシステムを活用し、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

○主な経費

グループウェアクラウドサービス使用料等 739千円

グループウェアサポート更新作業 162千円

主に庁内LANに接続するパソコンのウイルス対策として導入しているウイルス対策ソフトのライセンス更新を行い、安全な業務遂行環境を確保しました。

○主な経費

ウイルスソフトライセンス契約 194千円

ネットワーク分離によりWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルの自動更新ができないため、その環境を改善するために国が整備した自治体情報セキュリティ向上プラットフォームからアップデートファイルを受け取り、配信する仕組みを構築しました。

○主な経費

自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用環境構築業務 877千円

庁内ネットワークパソコン整備事業		予算現額	1,620 千円
		決算額	1,618 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】 効率的で心のもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	996 千円
<p>各職員が庁内ネットワークに接続して使用するパソコンのうちOSが古いものや経年劣化によりハードディスク等に不具合が発生している端末、ネットワーク用UPSを入れ替えることで、情報機器等を使用する業務に支障が出ないよう対応しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>パーソナルコンピュータ購入（17台） 1,537千円</p> <p>ネットワーク用UPS（1台） 81千円</p>			
総合住民情報システム事業		予算現額	55,420 千円
		決算額	55,312 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】 効率的で心のもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	58,334 千円
<p>住民記録、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。またサーバ類を自庁に設置せずクラウドサービスを利用し、情報機器についてもレンタルすることで、コストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。</p> <p>○主な経費</p> <p>総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料 32,229千円</p> <p>総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務 441千円</p> <p>市民サービスの充実と計算処理や登録判定事務の効率化を図るため総合住民情報システムにより、住民税の賦課計算業務、国保税本算定業務などの各業務を行うほか、選挙区の削減に伴い住民情報システムの選挙資料を修正する必要があったためシステム改修を行いました。</p> <p>また、定期的（月2回）に業務データを遠隔地に保管することで、情報資産の保全を行いました。</p> <p>○主な経費</p> <p>総合住民情報システム業務 17,375千円</p> <p>総合住民情報システム改修業務（選挙システム） 125千円</p> <p>遠隔地データ保管業務 130千円</p> <p>情報センター室ネットワーク用UPS設置業務 39千円</p> <p>CATV回線T L S接続使用料 713千円</p> <p>住民票の広域交付などの住民サービスを行う住民基本台帳ネットワークシステムを近隣6町と共同利用し、安定的な稼働を確保しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム使用料 1,761千円</p>			

総合住民情報システム事業		
<p>住基情報を取り扱う総合住民情報システムからの情報流出の防止するため、USBメモリなどの記録媒体の制御や生体（静脈）認証を行うためのシステムを適切に運用し、情報セキュリティの確保に努めました。</p> <p>○主な経費</p> <p>情報セキュリティ強化対策業務（住民情報系） 2,050千円</p>		
社会保障・税番号制度事業	予算現額	5,384千円
	決算額	5,383千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 7,039千円
<p>社会保障・税番号制度の情報連携が平成29年7月から開始されたことに伴い、全国の自治体と情報連携を行うためのネットワーク環境が地方公共団体情報システム機構により整備され運用されています。団体内統合宛名システムやID連携サーバを用いて個人番号の代わりに符号と個人情報を結び付けて適切に情報連携がされるようシステム及びネットワーク環境の維持と保守を行いました。</p> <p>○主な経費</p> <p>ID連携サーバOracle保守業務 424千円</p> <p>団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務 1,529千円</p> <p>統合端末タッチパネル保守業務 26千円</p> <p>社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料 726千円</p> <p>社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料 648千円</p> <p>中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金 2,030千円</p>		

事業区分	3 行政放送事業		14,091千円	事項別明細書 P 70 ~
	行政放送事業	予算現額	14,231千円	
		決算額	14,091千円	
		翌年度繰越額	0千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	14,731千円	
<p>市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、市の重要な計画・政策・事業などを特集番組で、市民への身近な行政情報をお知らせ番組で放送し、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信することで、広報機能の充実を図りました。通常のテレビ広報とは別枠の特別番組として防災講演会を放送しました。</p> <p>また、市議会の録画中継を行うことで、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。</p> <p>東海三県にまたがる放送エリアを持つ三重テレビにて、視聴者の多い夕方の生放送と翌日朝の再放送で約30分の情報番組を作成し観光・イベントや市政情報などの情報発信をしました。</p> <p>○主な経費</p> <p>鳥羽市行政チャンネル放送業務 13,569千円</p> <p>特別番組制作業務 162千円</p> <p>地域情報発信番組制作放送負担金（三重テレビ放送） 360千円</p>				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 18 諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
972	778						778

事業区分		2 弁護士報償経費		778 千円 事項別明細書 P 72 ~	
弁護士報償経費			予算現額	972 千円	
			決算額	778 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう			(前年度決算額)	778 千円
<p>顧問弁護士契約を締結し、市政の法律問題について弁護士の相談や助言を求め、行政運営が円滑に実施されるように努めました。</p> <p>また、弁護士を講師として招き、係長級以下を対象とした職員研修を実施しました。</p> <p>法律相談件数（随時相談を除く） 12件</p> <p>コンプライアンス研修 1回（参加者数20名）</p> <p>○主な経費</p> <p>顧問料 778千円</p>					